

暮らし向きは2年連続で悪化し、 先行きも大きく悪化見通し

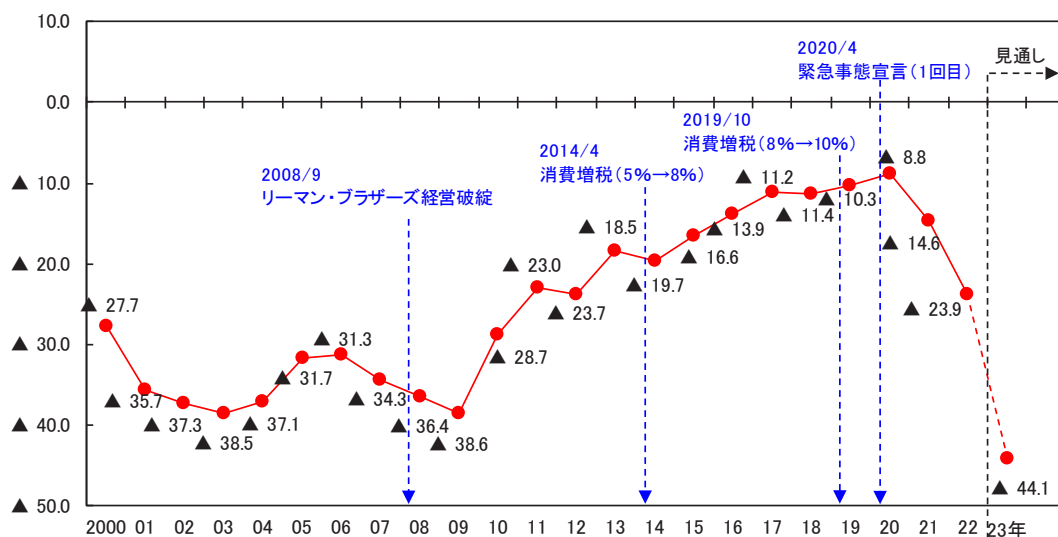
～ 物価高により家計負担が増しており、暮らし向きに大きく影響 ～

当行では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2022年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が4.7%、「悪くなった」が28.6%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査（▲14.6）比9.3ポイント減の▲23.9と2年連続で低下し、10年ぶりの低水準となった。

なお、先行き（2023年）の「暮らし向き判断DI」は、さらに20.2ポイント減の▲44.1と非常に厳しい見通しとなっている。

図表1. 暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



【調査要領】

1. 期 間 2022年11月1日～11月18日
2. 対 象 鳥取県・島根県の在住者
3. 調査方法 当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収
4. 回 答 数 配布数2,480枚、有効回答数585（回収率23.6%）
5. 回答者構成比 10・20代6.7%、30代14.2%、40代30.1%、50代以上48.9%、不明0.2%

〔調査結果の概要〕

1. 暮らし向き

○足元（2022年11月）の「暮らし向き判断D I」は、物価高などを背景に前回調査（▲14.6）比9.3ポイント減の▲23.9と2年連続で低下し、10年ぶりの低水準となった。先行き（2023年）は▲44.1と非常に厳しい見通しとなっている。

2. 総収入の動向

○「総収入判断D I」は前回調査比9.7ポイント増の▲1.2となり、3年連続でマイナスとなった。

3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断D I」は前回調査比32.8ポイント増の57.2と、2年連続で前回調査を上回った。

○消費生活の水準（満足度）は前回調査に比べて低下した。

4. 今後の家計の重点

○堅実姿勢が続くなかで「健康増進」や「貯蓄の充実」などが上位となった。

○若い世代以外でも「レジャー・娯楽」が上位にあり、行動制限の緩和などから余暇活動への興味・関心が強い様子がうかがえた。

5. 家計支出の動向

○この1年間で特に支出が増えた費目は、物価高を背景に「食料・外食費」、「水道・光熱費」、「交通費（ガソリン代含む）」が上位を占めた。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。

○今後1年間で特に支出を増やしたい費目については、行動制限の緩和などから「旅行・レジャー・娯楽費」が最も回答割合が多かった。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「水道・光熱費」だった。

6. 貯蓄動向

○全体では「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『500万円未満』が5割強を占めた。

7. 雇用に対する不安

○全体では不安が緩和。

8. 日常生活で使っている現金以外の決済手段

○2019年調査に比べ「QRコードやバーコードなどのコード決済」が10.3ポイント増と最も増加した。

○使用頻度を増やした理由としては、「現金やカード等を持ち歩く負担の軽減」が最も増加しており、キャッシュレス意識の高まりがうかがえる。

1. 暮らし向き

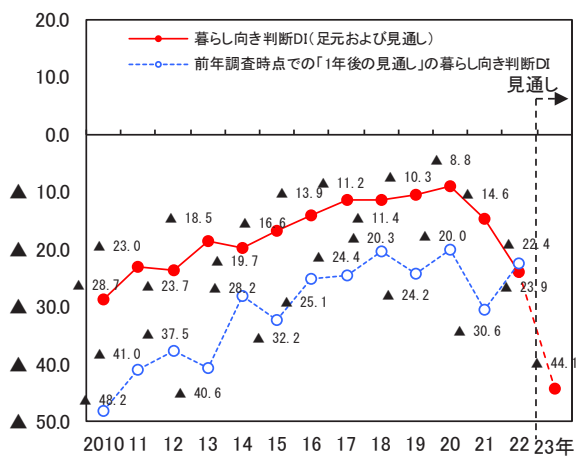
～「足元」の暮らし向きは悪化、
「先行き」はさらに悪化する見通し～

(1) 暮らし向き判断DI

足元（2022年11月）の「暮らし向き判断DI」は、前回調査（▲14.6）比9.3ポイント減の▲23.9と2年連続で低下し、10年ぶりの低水準となった。

また、1年後の「暮らし向き判断DI」についても、同20.2ポイント減の▲44.1と非常に厳しい見通しとなっている。ただし、前年調査時点の「1年後の見通し」と今回調査の「実績」には、概ね10～20ポイント程度の乖離が生じる点（1年後を低めに見込む）には注意が必要である。

図表2. 暮らし向き判断DIの推移
（「足元」および「見通し」）

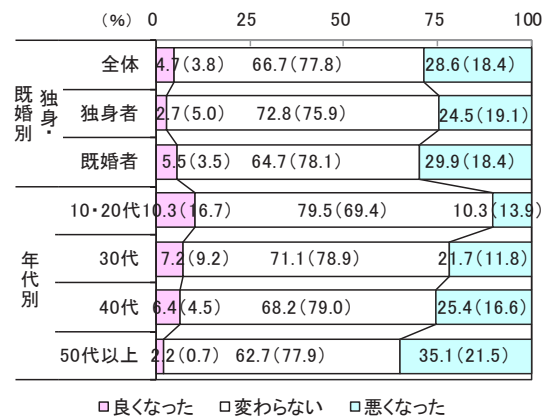


(2) 現在の暮らし向き(独身・既婚別、年代別)

独身・既婚別にみると、独身者は「良くなった」が低下し、「悪くなった」が増加したものの、既婚者は「良くなった」と「悪くなった」がそれぞれ増加した。

年代別にみると、「良くなった」は10・20代が10.3%と最も高く、「悪くなった」は50代以上が35.1%と最も高かった。

図表3. 現在の暮らし向き(1年前との比較)
(カッコ内の数値は前回調査値)

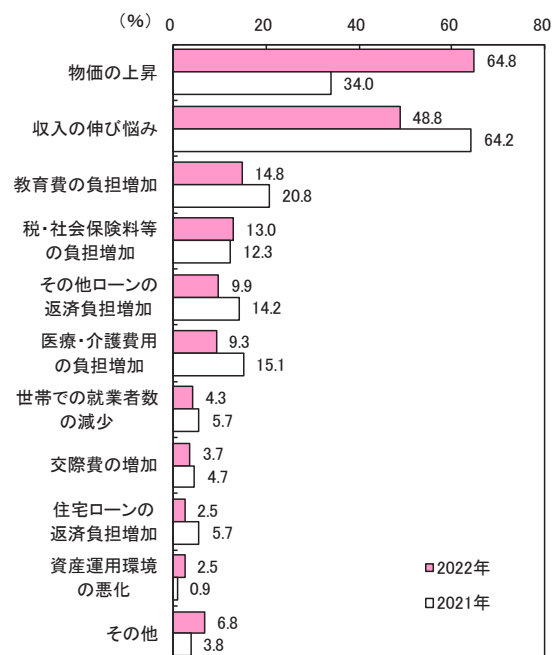


(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある(以下同じ)。

(3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「物価の上昇(64.8%)」が最も多く、以下、「収入の伸び悩み(48.8%)」、「教育費の負担増加(14.8%)」と続いた。前回調査に比べて、「物価の上昇」の割合が大幅に上昇しており(30.8ポイント増)、輸入物価の上昇や為替相場の円安基調などに伴う物価高が家計に大きな影響を与えていることがうかがえる。

図表4. 暮らし向きが悪くなった理由(2つまで)



(4) 1年後の暮らし向き見通し

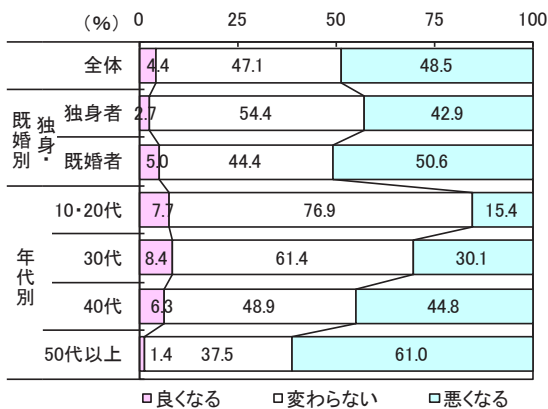
1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が4.4%、「変わらない」が47.1%、「悪くなる」が48.5%となっており、「悪くなる」との見方が「良くなる」に比べ圧倒的に多くなっている。

独身・既婚別にみると、「良くなる」割合と、「悪くなる」割合は、それぞれ既婚者の方が高くなっている。

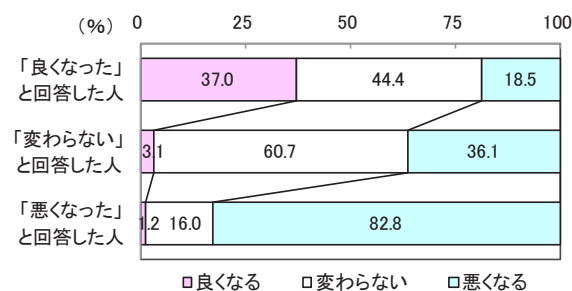
年代別にみると、特に50代以上では、「良くなる」が1.4%にとどまる一方、「悪くなる」は61.0%と過半数を大きく超えており、年代が上がるにつれて先行きを厳しくみている傾向がうかがえる。

また、足元の暮らし向き回答別にみると、「悪くなった」と回答した人の82.8%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べ、より厳しい見方をしている。

図表5. 1年後の暮らし向き見通し



図表6. 1年後の暮らし向き見通し
(足元の暮らし向き回答別)



2. 総収入の動向

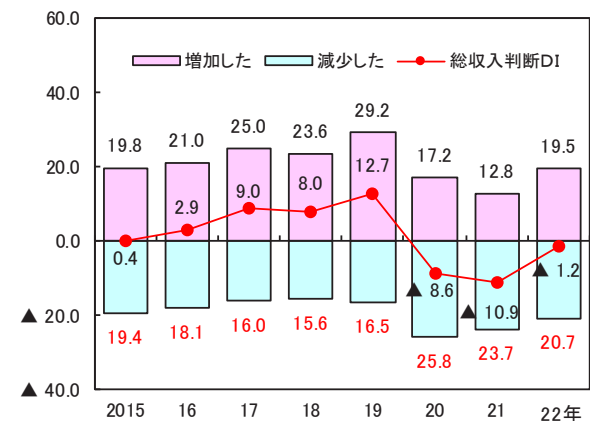
～総収入判断DIは3年連続でマイナス～

(1) 総収入判断DI

最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が19.5%、「変わらない」が59.8%、「減少した」が20.7%であった。

「総収入判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比9.7ポイント増の▲1.2となったものの、3年連続でマイナスとなった。

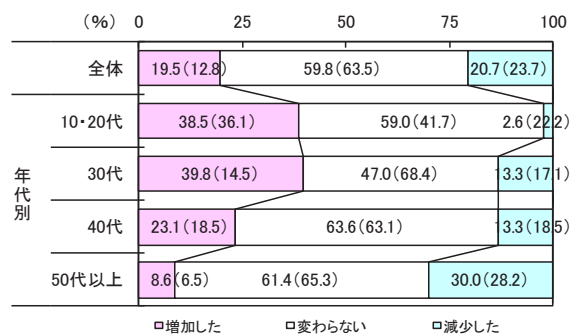
図表7. 総収入判断DIの推移
(「増加した」割合－「減少した」割合)



(2) 総収入の変化（1年前との比較）

年代別にみると、「増加した」が「減少した」を上回ったのは10・20代、30代、40代で、一方、50代以上は、一部リタイア世代が含まれていることもあり、「減少した」が「増加した」を20ポイント以上も上回っている。

図表8. 総収入の変化(1年前との比較)
(カッコ内の数値は前回調査値)



3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断DI」は2年連続で上昇、消費生活の満足度は低下～

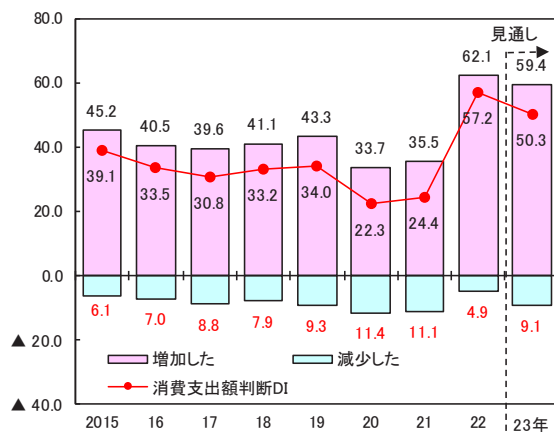
(1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前に比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が62.1%、「変わらない」が33.0%、「減少した」が4.9%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比32.8ポイント増の57.2と2年連続で上昇した。近年、稀にみる上昇幅であり、家計が食料品や水道・光熱費の上昇といった物価高の影響を大きく受けていることがうかがえる。

一方、先行き（2023年）は同6.9ポイント減の50.3となる見通しとなっている。低下する見通しではあるものの、その水準は依然として高いことから、物価高の影響が当面続くとみていることがうかがえる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2020年=100)

	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月
鳥取市	101.0	99.0	99.4	103.6
松江市	101.0	99.5	100.2	102.8

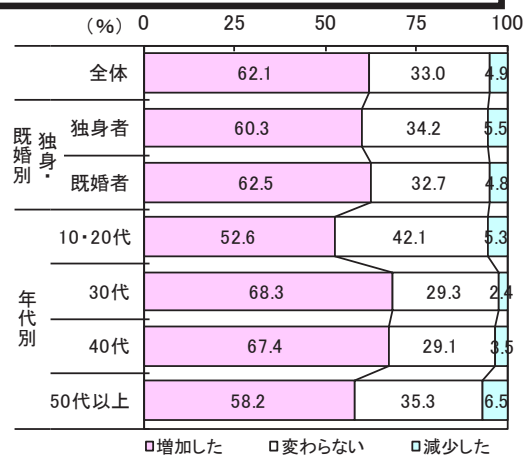
(資料) 鳥取県統計課、鳥根県統計調査課

(2) 消費支出額の変化(1年前との比較)

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった(独身者:60.3%、既婚者:62.5%)。

また、年代別にみると、すべての年代で「増加した」が5割以上となっており、なかでも30代が68.3%と最も多くなっている。

図表10. 消費支出額の変化(1年前との比較)

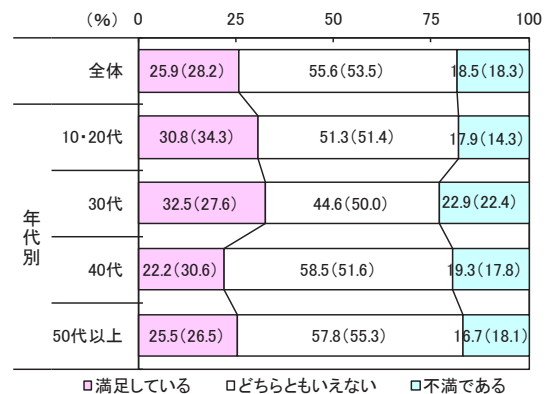


(3) 消費生活の水準(満足度)

消費生活の水準(満足度)を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している(25.9%)」が2.3ポイント低下し、「不満である(18.5%)」は0.2ポイント上昇した。

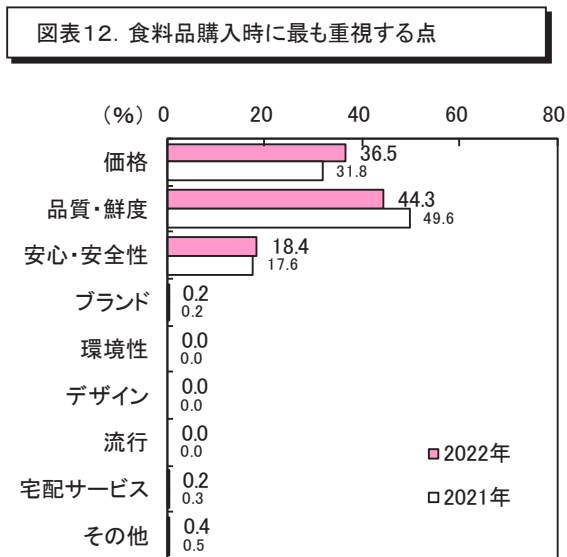
年代別にみると、50代以上以外の年代で「不満である」が上昇している。

図表11. 消費生活の水準(満足度)
(カッコ内の数値は前回調査値)

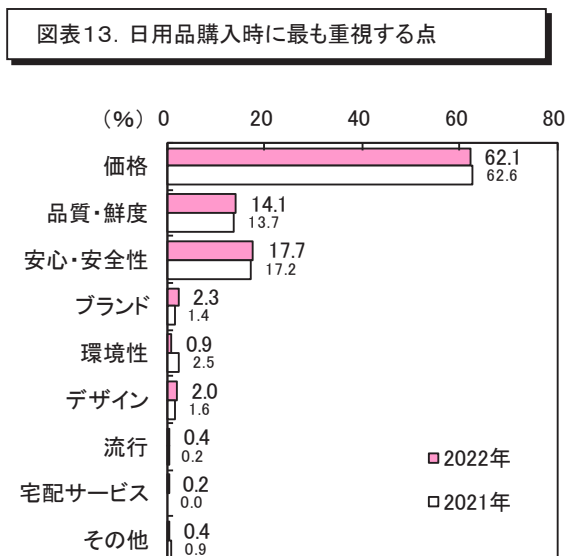


(4) 商品購入時に最も重視する点

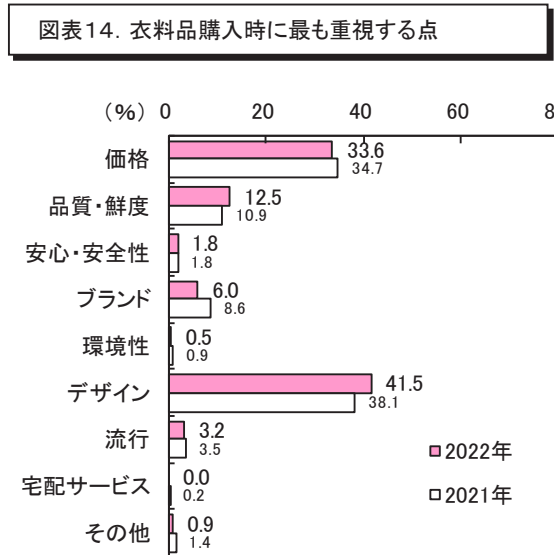
商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「品質・鮮度（44.3%）」が最も多く、以下、「価格（36.5%）」、「安心・安全性（18.4%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（前回調査比 4.7ポイント増）」などが上昇し、「品質・鮮度（同 5.3ポイント減）」などが低下した。



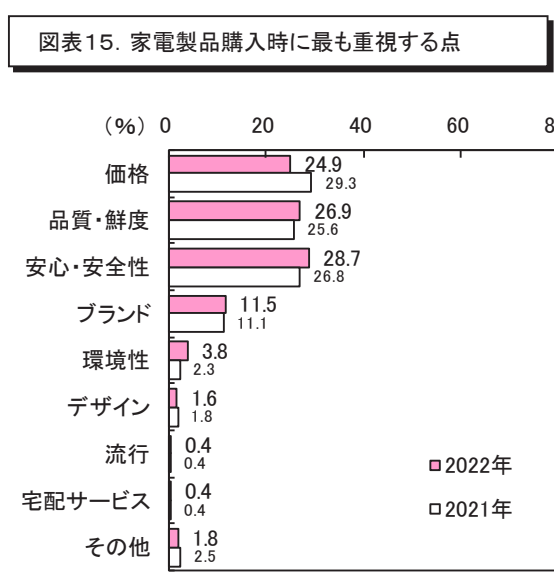
日用品では、「価格（62.1%）」が6割超と最も多く、以下、「安心・安全性（17.7%）」、「品質・鮮度（14.1%）」と続いた。前回調査と比べて、「ブランド（同 0.9ポイント増）」が最も上昇し、「環境性（同 1.6ポイント減）」が最も低下した。



衣料品では、「デザイン（41.5%）」、「価格（33.6%）」、「品質・鮮度（12.5%）」の順となった。前回調査と比べると、「デザイン（同 3.4ポイント増）」が最も上昇し、「ブランド（同 2.6ポイント減）」が最も低下した。



家電製品では、「安心・安全性（28.7%）」、「品質・鮮度（26.9%）」、「価格（24.9%）」、「ブランド（11.5%）」と続いた。前回調査と比べて、「安心・安全性（同 1.9ポイント増）」が最も上昇し、「価格（同 4.4ポイント減）」が最も低下した。



* 日用品、衣料品、家電製品購入における「品質・鮮度」は主に「品質」を指す。

4. 今後の家計の重点

～堅実姿勢が続くなかで「健康増進」や「貯蓄の充実」などが上位に～

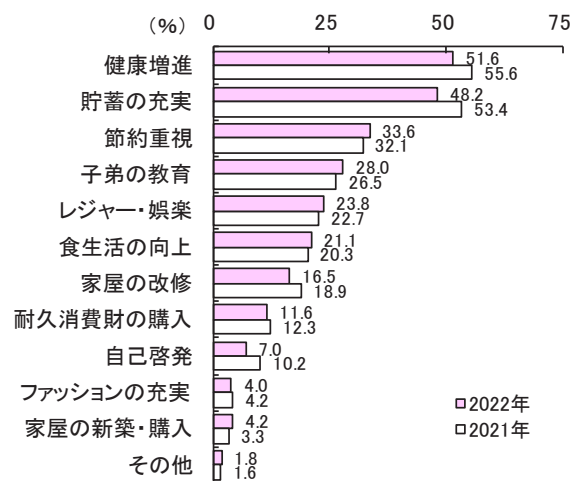
今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか（3つまで）を尋ねたところ、全体では「健康増進（51.6%）」の割合が最も高く、次いで「貯蓄の充実（48.2%）」、「節約重視（33.6%）」、「子弟の教育（28.0%）」の順となった。

前回調査と比較すると、「節約重視（1.5ポイント増）」と「子弟の教育（〃）」が最も増加した一方、「貯蓄の充実（5.2ポイント減）」が最も減少し、「健康増進（4.0ポイント減）」、「自己啓発（3.2ポイント減）」と続いた。

順位についてはほとんど変動がなく例年通りであったが、前回調査との比較をみると、「貯蓄の充実」が低下する一方、「節約重視」が増加しており、物価高の影響を受けていることがうかがえる。

一方で、「子弟の教育」や「レジャー・娯楽」、「食生活の向上」が増加するなど、消費に前向きな姿勢もうかがえる。

図表16. 今後の家計の重点(3つまで)



次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「貯蓄の充実（54.9%）」、「健康増進（46.5%）」、「節約重視（34.0%）」であり、既婚者は「健康増進（53.7%）」、「貯蓄の充実（46.3%）」、「子弟の教育（34.6%）」となっている。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代はいずれも「貯蓄の充実（10・20代：62.2%、30代：59.8%、40代：50.9%）」、50代以上は「健康増進（64.4%）」となった。

図表17. 今後の家計の重点上位5項目(独身・既婚別、年代別)

(単位: %)

既婚身別	独身者	1位		2位		3位		4位		5位	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合	項目	割合	項目	割合
既婚者	独身者	貯蓄の充実	54.9	健康増進	46.5	節約重視	34.0	レジャー・娯楽	29.9	食生活の向上	26.4
	既婚者	健康増進	53.7	貯蓄の充実	46.3	子弟の教育	34.6	節約重視	32.7	レジャー・娯楽	21.7
年代別	10・20代	貯蓄の充実	62.2	健康増進	48.6	レジャー・娯楽	29.7	食生活の向上	24.3	ファッションの充実	21.6
	30代	貯蓄の充実	59.8	子弟の教育	37.8	健康増進	34.1	レジャー・娯楽	32.9	節約重視	28.0
	40代	貯蓄の充実	50.9	子弟の教育	49.1	健康増進	39.8	節約重視	28.1	レジャー・娯楽	22.8
	50代以上	健康増進	64.4	貯蓄の充実	41.4	節約重視	40.3	家屋の改修	24.5	食生活の向上	21.9

5. 家計支出の動向

～物価高を背景に食料品・エネルギー関連費目の支出が大きく増加～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(51.3%)」で、以下、「水道・光熱費(47.8%)」、「交通費(ガソリン代含む)(27.6%)」、「教育関係費(14.0%)」、「保険医療費(9.1%)」と続いた。食品やエネルギー価格の上昇を背景に関連費目が上位を占める結果となった。

前回調査と比較すると、「水道・光熱費(27.0ポイント増)」、「食料・外食費(14.5ポイント増)」、「旅行・レジャー・娯楽費(2.7ポイント増)」などが増加した。一方、「保険医療費(6.8ポイント減)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(5.4ポイント減)」、「通信費(4.6ポイント減)」などは減少した。

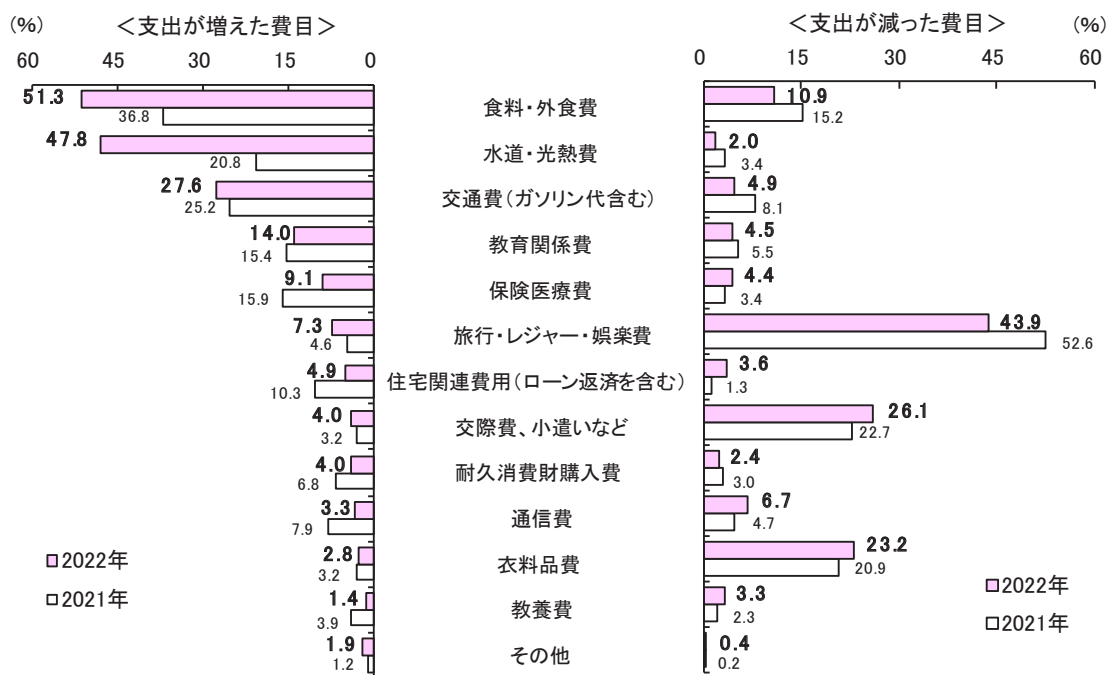
前回調査と比較すると、「水道・光熱費(27.0ポイント増)」、「食料・外食費(14.5ポイント増)」、「旅行・レジャー・娯楽費(2.7ポイント増)」などが増加した。一方、「保険医療費(6.8ポイント減)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(5.4ポイント減)」、「通信費(4.6ポイント減)」などは減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(43.9%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(26.1%)」、「衣料品費(23.2%)」、「食料・外食費(10.9%)」と続いた。外出型の消費行動が断続的に制約される状況のもとで、外出行動によって需要が生じる商品・サービスへの支出も必要最小限にとどまったものとみられる。

前回調査と比較すると、「交際費、小遣いなど(3.4ポイント増)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(2.3ポイント増)」、「衣料品費(〃)」などが増加した。一方、「旅行・レジャー・娯楽費(8.7ポイント減)」、「食料・外食費(4.3ポイント減)」、「交通費(ガソリン代含む)(3.2ポイント減)」などが減少した。

図表18. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目(2つまで)



(3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(44.0%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(14.4%)」、「教育関係費(12.0%)」、「食料・外食費(〃)」と続いた。

前回調査と比較すると、「教育関係費(2.9ポイント増)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.2ポイント増)」、「耐久消費財購入費(0.9ポイント増)」、「交通費(ガソリン代含む)(0.6ポイント増)」などが増加し、「食料・外食費(3.2ポイント減)」、「衣料品費(1.2ポイント減)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(1.0ポイント減)」などが減少した。

余暇や遊興に対する支出姿勢が高い背景には、行動制限の緩和やワクチン接種の普及などがあると考えられる。

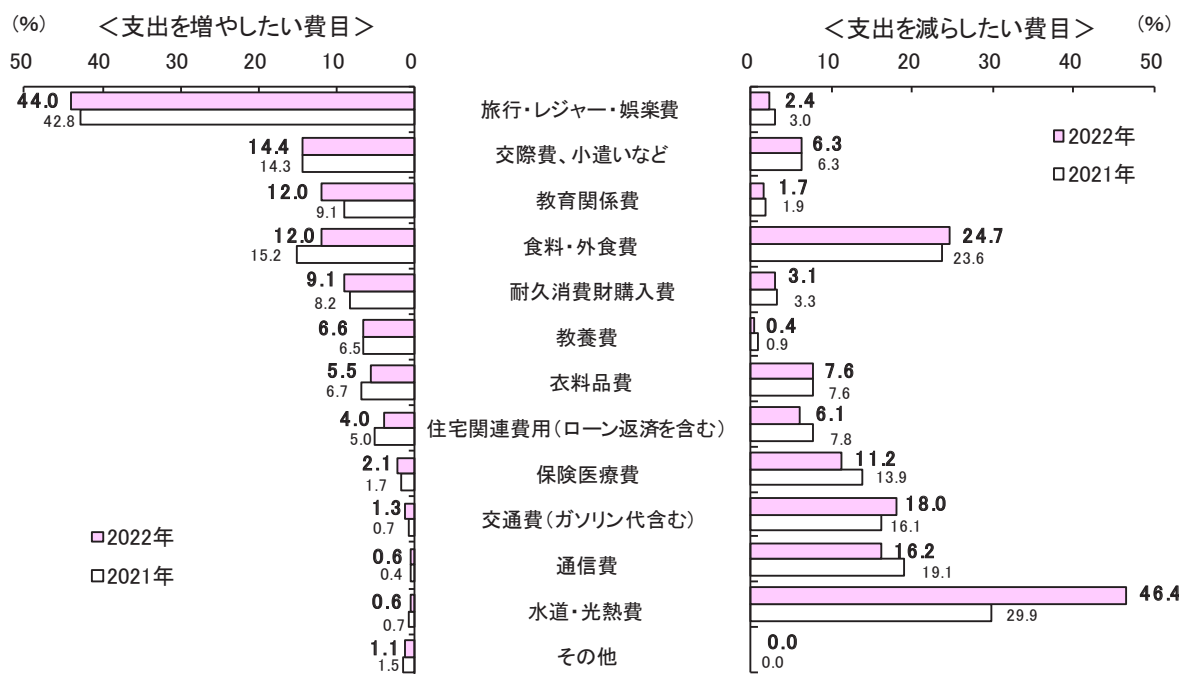
(4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「水道・光熱費(46.4%)」で、以下、「食料・外食費(24.7%)」、「交通費(ガソリン代含む)(18.0%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「水道・光熱費(16.5ポイント増)」、「交通費(ガソリン代含む)(1.9ポイント増)」、「食料・外食費(1.1ポイント増)」が増加した一方、「通信費(2.9ポイント減)」、「保健医療費(2.7ポイント減)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(1.7ポイント減)」などが減少した。

上位をみると、物価高により支出が増加した費目が占めており、賃金が伸び悩む中で家計の節約志向の強さがうかがえる。

図表19. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

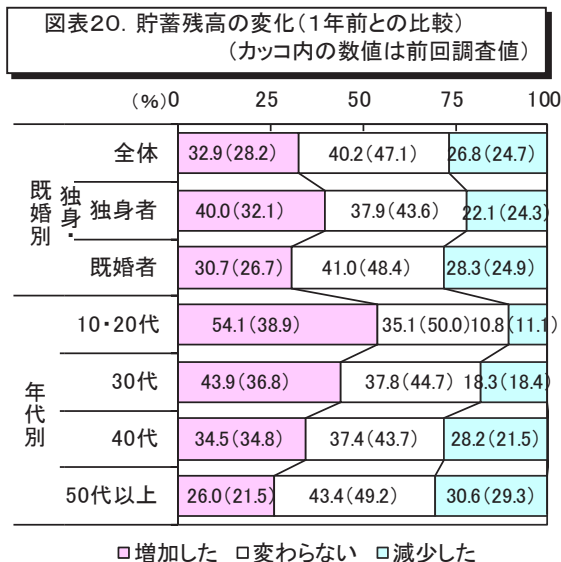
～「増加した」が「減少した」を上回る、
貯蓄残高は『500万円未満』が5割強を占める～

(1) 貯蓄残高の変化(1年前との比較)

最近1年間の貯蓄残高(株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む)の変化(1年前との比較)について尋ねたところ、全体では「増加した」が32.9%、「変わらない」が40.2%、「減少した」が26.8%となった。

独身・既婚別にみると、いずれも「増加した」が「減少した」を上回っている点では変わらないものの、超過幅は既婚者よりも独身者の方が大きくなっている(独身者:17.9ポイント、既婚者:2.4ポイント)。

また、年代別にみると10・20代、30代、40代は「増加した」が「減少した」を上回った一方、50代以上では「減少した」が「増加した」を上回り、異なる傾向がみられた。この背景には、50代以上は他の年代に比べて、教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。



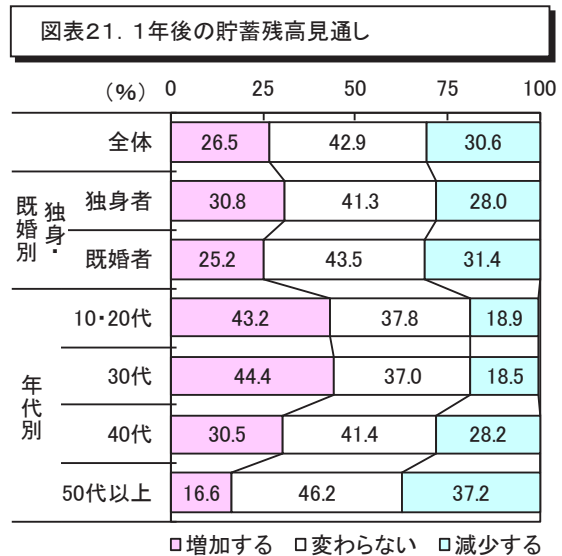
(2) 1年後の貯蓄残高見通し

1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では「増加する」が26.5%、「変わらない」が42.9%、「減少する」が30.6%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加す

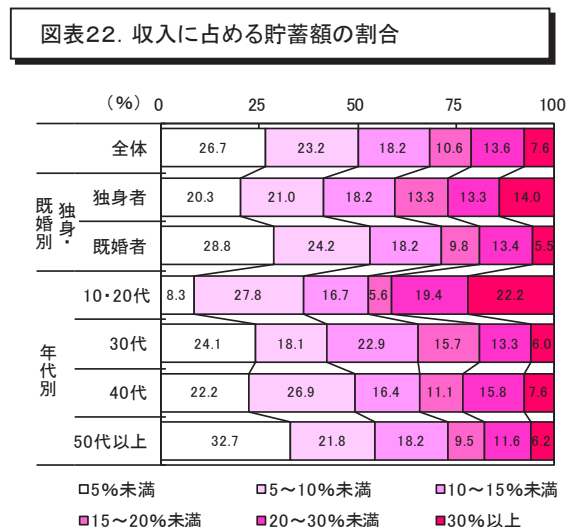
る(30.8%)」が「減少する(28.0%)」を上回っているが、既婚者では「減少する(31.4%)」が「増加する(25.2%)」を上回っている。

また、年代別にみると、10・20代、30代、40代は「増加する」が「減少する」を上回っているのに対して、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回っている。



(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、『10%未満(「5%未満(26.7%)」と「5～10%未満(23.2%)」の合計)』が49.9%と半数をわずかに下回った。『10%未満』の層が半数を割り込む状況は、2008年調査(49.7%)以来14年ぶりとなっている。

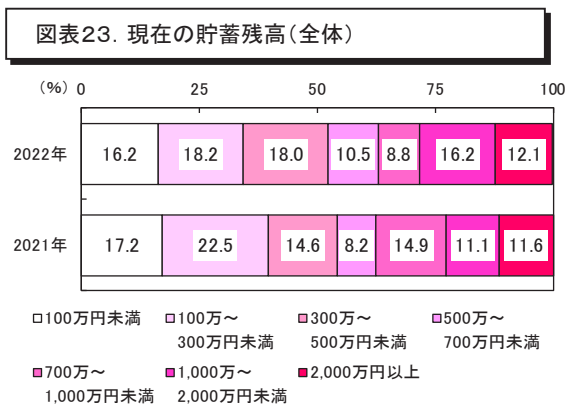


独身・既婚別にみると、独身の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

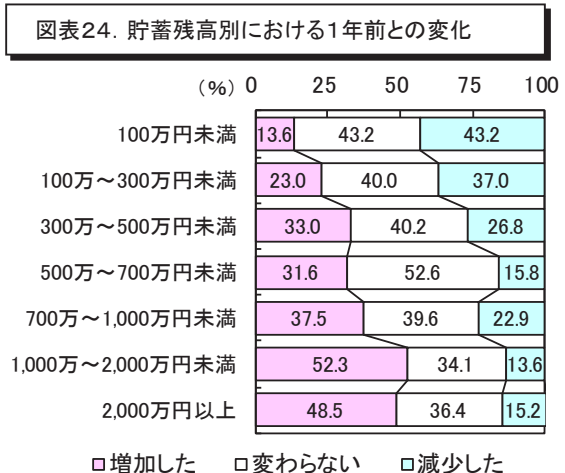
また、年代別にみると、特に教育関係費などの負担が増えてくる50代以上の年代では『10%未満』が半数を超えており、他の年代に比べて低い傾向がうかがえる。

(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『500万円未満（「100万円未満」、「100万～300万円未満」、「300万～500万円未満」の合計）』が全体の52.4%を占めた。



貯蓄残高別に1年前との変化をみると、「減少した」は「100万円未満」が43.2%、「100万～300万円未満」が37.0%、「300万～500万円未満」が26.8%、「500万～700万円未満」が15.8%、「700万～1,000万円未満」が22.9%、「1,000万～2,000万円未満」が13.6%、「2,000万円以上」が15.2%となっており、残高が増えるにつれ「増加した」が高くなる傾向がある。



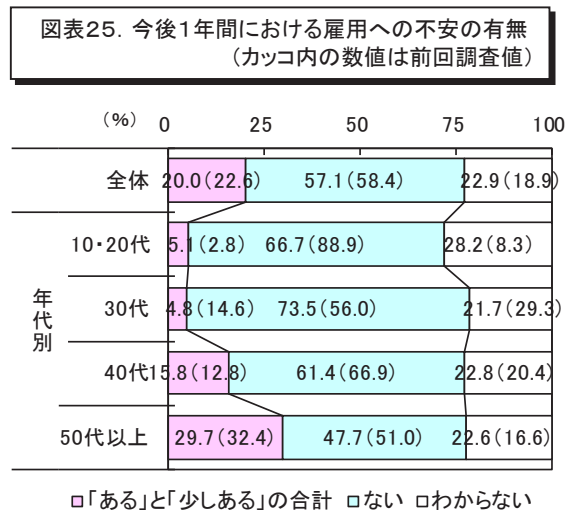
7. 雇用に対する不安

～全体では不安が緩和～

今後1年間における雇用に対する不安について尋ねたところ、『不安がある（「ある(6.8%)」と「少しある(13.2%)」の合計）』は20.0%と前回調査に比べ2.6ポイント減少した。

景気がゆるやかに持ち直しつつあることなどを背景に、足元での雇用不安は改善している。ただし、「わからない」が増加しており、先行きに対する不安感をぬぐい切れていないことがうかがえる。

年代別に「不安がある」をみると、10・20代は5.1%（前回調査比2.3ポイント増）、30代は4.8%（同9.8ポイント減）、40代は15.8%（同3.0ポイント増）、50代以上は29.7%（同2.7ポイント減）となっている。



8. 日常生活で使っている現金以外の決済手段
～QRコードやバーコードなどの
コード決済が大きく増加～

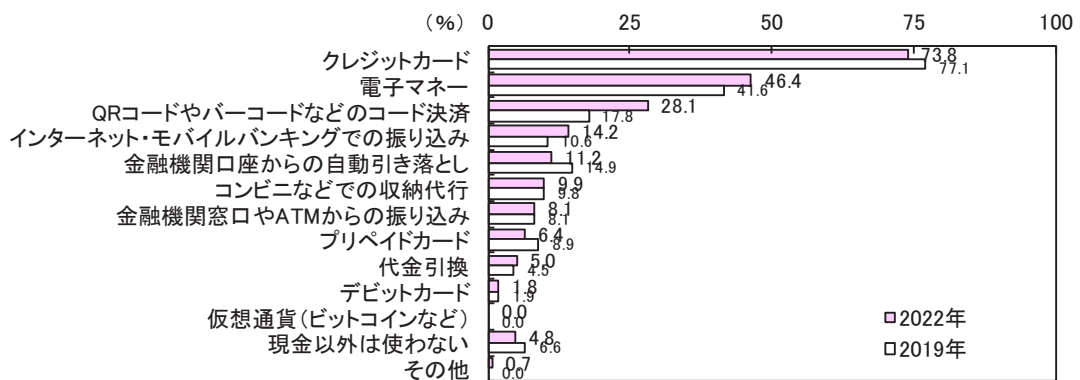
(1) 昨年と比べて使用頻度を増やした現金以外の決済手段
日常生活で使っている現金以外の決済手段のうち、昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段について尋ねたところ（複数回答、該当するもの3つまで）、「クレジットカード(73.8%)」が最も多く、以下、「電子マネー(46.4%)」、「QRコードやバーコードなどのコード決済(28.1%)」などと続いている。2019年調査と比較すると「QRコードやバーコードなどのコード決済」が10.3ポイントと最も増加した。

(2) 昨年と比べて使用頻度を増やした理由

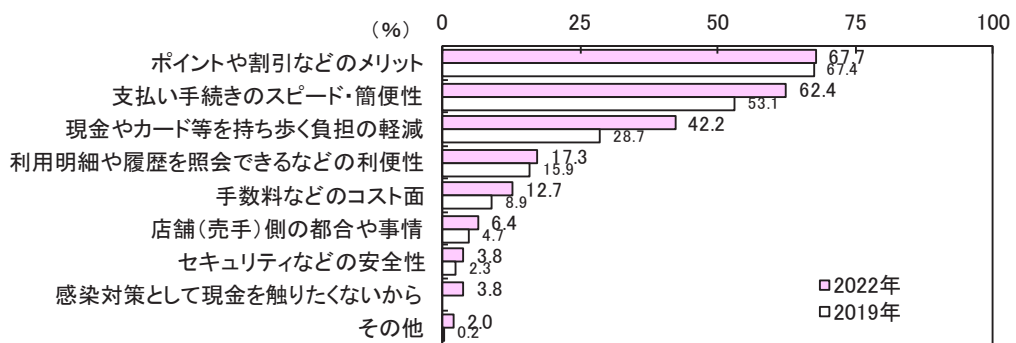
昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段について、使用頻度を増やした理由を尋ねたところ（複数回答、該当するもの3つまで）、「ポイントや割引などのメリット(67.7%)」が最も多く、以下、「支払い手続きのスピード・簡便性(62.4%)」、「現金やカード等を持ち歩く負担の軽減(42.2%)」、「利用明細や履歴を照会できるなどの利便性(17.3%)」、「手数料などのコスト面(12.7%)」と続いた。

2019年調査と比較すると、「現金やカード等を持ち歩く負担の軽減」が13.5ポイントと最も増加し、キャッシュレス意識の高まりがうかがえる。

図表26. 日常生活で使っている現金以外の決済手段のうち昨年と比べて使用頻度を増やした決済手段（3つまで）



図表27. 昨年と比べて使用頻度を増やした理由(3つまで)



山陰地方消費動向調査 (2022年11月) 2023年1月
 発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ
 〒690-0062
 島根県松江市魚町10
 TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249 無断転載を禁ずる